記 載 例（ダウンロード様式No.07-1、07-2 共通　Sheet1）

※提出必須

■ 事業完成報告書

【20＊＊-1-000＊社会福祉法人　○○福祉会】

令和 ＊＊ 年　12 月　25 日

独立行政法人福祉医療機構　理事長　様

郵便番号　〒 ○○○―○○○○
法人住所　○○県○○市△△丁目××番□□号
法人名　社会福祉法人　○○福祉会
代表者　理事長　福祉　太郎

事務担当者：　機構　花子　　役職：
ＴＥＬ：　○○―◎◎◎◎－××××
ＦＡＸ：　○○―◎◎◎◎－××××

事業完成報告書

下記のとおり融資の対象となった事業が完成したので、（１）事業実施報告、（２）設備備品整備費報告、（３）職員採用（確保）状況報告及び添付書類のとおり報告します。

記

貸付番号	20＊＊-1-000＊
借入金額	224,700 千円　（　　千円減額　）

【事業完成確認のために必要な書類】

○事業完成報告書

	☑欄
（１）事業実施報告	✔
（２）設備備品整備費報告	✔
（３）職員採用（確保）状況報告	✔

（添付書類）

	☑欄
ア．融資対象物件の写真2枚（正面と側面又は該当部分） 1	✔
イ．検査済証（写） 2	✔
ウ．貸付契約時の確認済証とイの検査済証に記載されている確認済証番号が異なる場合 （１）変更確認済証　（２）変更確認申請書第１面～第６面	
エ．貸付契約時から追加工事等の発生により建築工事費を変更した場合 追加分の工事請負契約書（写）又は各変更契約書（写）、工事代金内訳書「大項目」（写） 3	
オ．補助金交付決定通知書（写）又は補助金交付確定通知書（写） 4	✔
カ．施設開設準備経費助成特別対策事業による補助金を申請した場合 実績報告書（写）及び申請事業費の使途を確認出来る内訳書（写）	
キ．融資の対象となった事業が補助金又は交付金の対象でない場合 （１）施設の設置（変更又は事業の開始）にかかる行政庁の許可・認可書（写） （２）届出（申請）書の1枚目及び 届出書中施設（事業）種類及び定員数・施設数が確認できる部分（写）	
ク．オの交付決定通知書が発行されない場合 交付金等交付証明書	
ケ．福祉貸付事業借入申込意見書（福祉貸付資金借入申込書添付書類）のうち民老等の額に変更がある場合 5 交付金等交付証明書	

注）添付書類ウ、エ、カ、キ、ク、ケは、該当する場合、右欄にチェックの上、必要書類をご提出下さい。

以　上

お確かめください

事業完成報告書は事業完成から**３ヶ月以内**にご提出ください。なお、機構借入金は会計検査院の検査対象となるため、場合によって、支払関係書類等の提出、原本確認を改めてお願いする場合があります。予めご了承いただき、事業完成後７年間は、関係書類の保管をお願いします。

（チェック欄）

1. 融資対象物件の写真は、カラーでご提出をお願いします。（融資対象物件の写真が掲載されている施設パンフレットでも構いません。）
また、内部改修や修繕・備品購入の場合は、該当部分の写真をご提出ください。土地購入の場合は、現況の写真をご提出ください。 □

2. 検査済証は建物についてのものをご提出ください。（エレベーターや消火設備についてとお間違えのないようお願いいたします。） □

なお、貸付契約時に機構へ提出した確認済証と、今回提出する検査済証に記載されている確認済証番号が異なる場合は、変更確認済証と変更確認申請書の第１面～第６面の写しをご提出ください。

3. 追加工事等の発生により建築工事費の変更があったが、追加分の工事請負契約書がない場合は、注文書・請書等、確定した金額及び工事内容が分かるものをご提出ください。 □

4. 補助金交付決定（確定）通知書が建物完成から３ヶ月以内に発行されない場合は、当機構宛ご相談ください。 □

5. 交付金等交付証明書は行政の方に作成していただくものです。 □

その他必要に応じて竣工図面、求積表、部門別面積表、配置図等の提出をお願いする場合があります。

記 載 例（ダウンロード様式 No.07-2 Sheet2 左側）　※提出必須

※貸付契約日が令和５年１１月１日以前の場合は本様式をご提出ください。

■ 事業実施報告

【融資対象施設の概要】

施設名称	福祉苑
郵便番号	○○○－○○○○
施設住所	○○県○○市△△丁目××番□□号
着工	令和○○年△月×日
竣工	令和○○年△月×日
開設年月日	令和○○年△月×日

【20＊＊-1-000＊ 社会福祉法人　○○福祉会】

（１）事業実施報告

※ **施設** の所在地・名称をご記入ください。

【 融 資 対 象 施 設 の 概 要 】

施設名称	福祉苑			
施設所在地	〒 ○○○－○○○○ ○○県○○市△△丁目××番□□号			
工　期	着工	令和○○年△月×日	竣工	令和○○年△月×日
開設（予定）年月日※	令和○○年△月×日	※増築等の場合は、関係行政より変更認可（変更届出受理）が認められた（予定）年月日を記載ください		

【 資 金 計 画 の 実 績 】

（単位：千円）

借入施設	所要資金の総額	機構借入金	補助金交付金	共同募金	贈与金	その他借入金	自己資金
建築工事費等	286,940	204,700	101,500			20,000	35,340
（うち造成工事費）	12,000						
① 大型設備等工事費	20,000						
解体撤去工事費							
仮設施設整備工事費							
② 設計監理費	17,550						
③ 設備備品整備費	37,050						
④ 土地取得資金（※機構融資対象事業費を利用する場合）	23,000	20,000					3,000
機構融資対象事業費小計	384,540	224,700	101,500			20,000	38,340
対象外事業費							
合計	384,540	224,700	101,500			20,000	38,340

注）融資率又は金利が異なる事業の合築（特別養護老人ホームと障害者支援施設の合築など）の場合は、融資率別に事業費をご記入ください。また、機構融資対象外事業がある場合（福祉貸付資金を利用しない土地取得資金を含む）は対象外事業費に事業費をご記入ください。

機構以外の借入金状況	借入先	借入金額	償還期間（うち据置期間）	利率	固定/変動/一部固定	協調融資（該当・非該当）	抵当権設定（該当・非該当）
	○○銀行	20,000千円	15年 2年	2.00%	固定	該当	該当

1/3

【資金計画の実績】（金額は千円単位）

建築工事費	286, 940
（うち造成工事費）	12, 000
大型設備等工事費	20, 000
解体工事費	
仮設工事費	
設計監理費	17, 550
設備備品整備費	37, 050
機構借入金（設置・整備）	204, 700
補助金・交付金	101, 500
共同募金	
贈与金	
その他借入金	20, 000
自己資金	35, 340
土地取得資金	23, 000
機構借入金（土地）	20, 000
補助金・交付金	
共同募金	
贈与金	
その他借入金	
自己資金	3, 000
対象外事業費（内容）	
（金額）	
補助金・交付金	
共同募金	
贈与金	
その他借入金	
自己資金	

【機構以外の借入金の状況】

借入先①	○○銀行
借入金額	20, 000
償還期間（年）	15
（月）	
据置期間（年）	2
（月）	
利率	2. 00%
固定/変動/一部固定	固定
協調融資	該当
抵当権設定	該当

お確かめください

本様式は、Excel 上での「作成支援の領域」に入力していただくと、自動的に様式に記載されます。また、直接入力する場合も、色のついた部分のみに入力すれば、合計等は自動的に計算されます。

なお、**融資率又は金利が異なる事業の合築がある場合には、本様式を「全体分」及び「融資率又は金利別」に一部ずつご作成ください。**

（チェック欄）

1. 施設所在地や、施設名称が契約締結時から変更があった場合、名称等変更届（ダウンロード様式 No.09）を併せてご提出ください。 □

2. 【資金計画の実績】表の①の建築工事費は、工事請負契約書と追加工事請負契約書等（建築工事費に変更が生じた場合）の合計金額を一致させてください。また、②の設計監理費についても変更がある場合、変更契約書を添付し、変更後の金額をご記入ください。 □

3. 【資金計画の実績】表の④の土地取得資金は土地取得資金が融資対象となっている場合のみご記入ください。 □

4. 機構以外の借入金状況は今次計画の最終の状況をご記入ください。 □

記 載 例（ダウンロード様式 No.07-2 Sheet2 右側）　※提出必須

※貸付契約日が令和５年１１月１日以前の場合は本様式をご提出ください。

■ 機構借入金額積算内訳

機構借入金額積算内訳〔金額単位：千円〕

【１．建築資金及び設備備品整備資金】

区　　分	機構融資対象事業費	機構基準事業費
1 建築工事費	286,940	510,400
2 大型設備等工事費	20,000	20,000
3 特殊工事費		
うち解体撤去工事費		
うち仮設施設整備工事費		
4 設計監理費	17,550	26,52
5 設備備品整備費	37,050	
合　計	(A) 361,540	(B

設置・整備資金借入金額 (Ⅰ)+(Ⅱ)
224,700

《機構基準事業費の算出内訳》

施設種類	本体 定員数・施設数	本体 単価	本体 金額	大型設備等金額	解
特養ユニット	29	17,600	510,400	20,000	
合　計			510,400		

（２）機構借入金の算出

基準事業費 （(A)と(B)のいずれか低い額）	控除する補助金額	融 資 率	借入金の上限	借入金額（Ⅰ）
(361,540 (a)	− 101,500) (b)	× 90 % (c)	= 234,036 {(a)−(b)}×(c)	≧ 204,700

【２．土地取得資金】　　融資対象事業に係る建物の延べ床面積：1,615.55 ㎡

区　　分	機構融資対象事業費	融資限度面積	基準事業費	参考(全体分)
取得費	23,000 千円		23,000 千円	23,000 千円
面　積	1,350.32 ㎡	4,846.65 ㎡	1,350.32 ㎡	1,350.32 ㎡
単　価	17,032 円/㎡		17,032 円/㎡	17,032 円/㎡

基準事業費	控除する補助金額（土地分）	融 資 率	借入金の上限	借入金額（Ⅱ）
(23,000 (g)	−) (h)	× 90 % (i)	= 20,700 {(g)−(h)}×(i)	≧ 20,000

2/3

【機構借入金額積算内訳】

1

融資率		90 %
①	施設種類	特養ユニット
	定員・施設数	29
	単価	17,600

2

控除する補助金額	101,500 千円

3

融資率	90	%
建物の延床面積	1,615.55	㎡
土地の購入面積	1,350.32	㎡
控除する補助金額		千円

参考(全体分)

全体の土地取得費	23,000	千円
全体の土地購入面積	1,350.32	㎡

お確かめください

本様式は、Excel 上での「作成支援の領域」に入力していただくと、自動的に様式に記載されます。また、直接入力する場合も、色のついた部分のみに入力すれば、合計等は自動的に計算されます。

（チェック欄）

1 融資率や機構基準事業費の単価は、貸付内定通知書の「機構借入金積算内訳」を参考にしてご設定ください。なお、定員数などが変更した場合は、その数字に変更してご記入ください。その場合、認可証（写）もご提出いただきますので、ご準備をお願いします。 □

2 控除する補助金額は、**基本的に建築及び設備備品整備対象の補助金の合計（事業実施報告に記載した金額）を記入してください。ただし、自治体の単独（上積）補助金の場合及び開設前準備金で人件費等に充当した場合等は、控除しませんので除いてください。**（ご不明な場合はご相談ください。）
なお、開設前準備金を申請している場合、使途を確認できる書類（実績報告書等）の提出も併せてお願いします。
補助金及び交付金の額が内示額より変更になった場合は、自治体の単独（上積）補助金等の金額に変更がないか、自治体の担当部署にご確認のうえ補助金の積算内訳等内容が確認できる書類を受領し、ご提出ください。 □

3 土地の購入面積は実測面積をご記入ください。なお、建物の延床面積については事業に係る建物の検査済証の延床面積をご記入ください。その３倍の面積までが土地購入面積についての融資対象上限となります。 □

記 載 例（ダウンロード様式 No.07-1、07-2 共通　Sheet3）

※提出必須

■ 設備備品整備費報告

【20＊＊-1-000＊　社会福祉法人　〇〇福祉会】

（２）設備備品整備費報告

今次事業　（施設名）特別養護老人ホーム　福祉苑　の設備備品整備費（機械器具、備品の購入金額）は、以下のとおりです。

1　37,050 千円　（千円未満切捨、消費税含む）

※　ただし、リースした機械器具、備品は**含まない。**

（内訳、品目、金額等がわかる請求書等関係書類写の提出をお願いする場合があります。あらかじめご了承ください。）

令和　＊　年　12　月　25　日

法人名　社会福祉法人　〇〇福祉会

代表者名　理事長　福祉　太郎

お確かめください

設備備品整備費については、物品売買契約書等の写しは不要です。金額をご確認の上、本様式をご提出ください。

（チェック欄）

1 リースした機械器具や備品、消耗品は融資対象となりませんので、含めないようお願いします。 □

内訳、品目、金額等がわかる請求書等関係書類写の提出をお願いする場合があります。あらかじめご了承ください。

記 載 例（ダウンロード様式 No.07-1、07-2 共通 Sheet4）

※提出必須

■ 融資対象施設の職員採用（確保）状況報告

【20**-1-000* 社会福祉法人　○○会】

（３）融資対象施設の職員採用（確保）状況報告

事業完成報告書提出日現在の採用（確保）人数を該当する施設種類の箇所にご記入ください。
なお、非常勤及び委託職員等については、常勤換算せず、実際の採用（確保）人数をご記入ください。

■ 介護関連施設

（名）

		合計	管理者（施設長）	生活相談員	介護職員又は介護支援専門員	看護職員	栄養士	機能訓練指導員	事務員	調理員	その他
介護関連施設	常勤職員	21	1	1	13	1	1	1	2	1	2
	非常勤職員	11			6	1			1	3	
	委託職員等	2			1						1
	合計	34	1	1	20	2	1	1	3	4	1

1

■ 保育所

（名）

		合計	保育士	保育補助者等	栄養士	事務員	その他
保育所	常勤職員						
	非常勤職員						
	委託職員等						
	合計						

■ 障害者総合支援法事業所・施設

（名）

		合計	管理者	従事者	事務員	その他
障害者総合支援法事業所・施設	常勤職員					
	非常勤職員					
	委託職員等					
	合計					

お確かめください

事業完成報告書提出日現在の職員採用（確保）の状況について、ご報告ください。

（チェック欄）

1 非常勤及び委託職員等については、常勤換算せず、実際の採用（確保）人数をご記入ください。 □

2 職種欄に当てはまらない職種がある場合には、「その他」欄にご記入ください。 □

開設予定日までに開設に必要な人数の職員確保が厳しい状況等である場合には、その後の採用計画等についてお伺いすることもございますので、ご了承ください。